

「データ・アーカイブの開発とデータ・エビデンスによる社会科学研究」

シンポジウムの開催について

1. 主催 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会
慶應義塾大学創造クラスター研究「多言語検索型社会データ・アーカイブの創造と利用」

2. 日時 平成28年12月2日(金) 13時00分～18時00分

3. 場所 慶應義塾大学三田キャンパス北館1階ホール(港区三田2-15-45)

4. 開催主旨

現在の社会科学においてデータに基づく分析が不可欠であることは論を待たない。それにも関わらず、日本に社会科学で用いるデータのための体系的なデータ・アーカイブがないために、①各研究者による研究期間終了や退職に伴いデータが散逸し、研究費が非効率的に使われている、②自治体合併による自治体行政資料や一定期間経過後の判例など貴重なデータが散逸している、③国際競争への対応として、中国や韓国などが急速に学術の国際化やデータのアーカイブ化を推進する中で、日本のデータ公開が立ち後れていることが海外における日本研究衰退の一因となっている、④オープンデータの推奨ならびに研究健全化のためのデータ保存義務化に十分には対応できていない、などの問題が生じている。

こうした現状の問題点を改善するために、本シンポジウムでは社会科学のためのデータ・アーカイブについて、その概要や利用方法を実演しながら紹介する。同データ・アーカイブに収納されているデータは、第二次大戦以降の全ての衆議院議員選挙・参議院議員選挙の市区町村別選挙結果データ、国勢調査の市区町村別・メッシュ別データ、法令・判例データ、衆議院・参議院・都道府県議会の本会議及び全ての委員会の議事録データ、衆議院議員選挙・参議院議員選挙の候補者の選挙公約及び属性データ、SNSデータ、ならびにアジア諸国の法令・判例データ、国勢調査データなどである。

さらに、本シンポジウムでは、そうしたデータに基づく研究事例として行政・立法研究及び選挙・政党研究について韓国延世大学や台湾国立政治大学からの招聘報告者を交えて報告する。このシンポジウムを通じて、これからの社会科学におけるデータ・アーカイブならびにデータ・エビデンスによる研究のあり方について協議することにした。多数の出席者の参加をお待ちしています。

5. プログラム

開場 12:30

開会 13:00

第1部 多言語検索型社会データ・アーカイブの創造 13:00～13:40

司会・西川伸一(明治大学教授・日本学術会議会員)*

報告・小林良彰(慶應義塾大学教授・日本学術会議連携会員)*

「多言語検索型社会データ・アーカイブの開発」

討論・名取良太(関西大学教授・日本学術会議連携会員)*

第2部 データ・エビデンスによる行政・立法研究 13:40～15:40

司会・河野武司（慶應義塾大学教授・日本学術会議連携会員）＊
報告・ケネス・モリ・マッケルウェイン（東京大学准教授）「憲法の比較分析」
報告・原田勝孝（福岡大学准教授）、ダニエル・スミス（ハーバード大学助教授）
「中央から地方への財政移転と犯罪率の関係」
報告・築山宏樹（東京大学・日本学術振興会 PD 特別研究員）「地方政府の政権存続」
討論・三船毅（中央大学教授）
討論・中谷美穂（明治学院大学准教授・日本学術会議連携会員）＊

休憩 15：40～16：00

第3部 データ・エビデンスによる選挙・政党研究 16：00～18：00

司会・谷口尚子（慶應義塾大学准教授・日本学術会議連携会員）＊
報告・サンジュン・キム（延世大学教授）「市民社会における政党」
報告・チーフン・ツァイ（台湾国立政治大学教授・選挙研究センター所長）「選挙費用」
報告・ヒジノ・ケン・ビクター・レオナード（京都大学准教授）「日本の地方選挙」
討論・名取良太（関西大学教授・日本学術会議連携会員）＊
討論・原田勝孝（福岡大学准教授）

（＊印の登壇者は、主催分科会委員）

6. 申し込み方法・連絡先： 事前の申し込みは不要です。

「データ・アーカイブの開発とデータ・エビデンスによる社会科学研究」

シンポジウム開催事務局 岸

Tel 03-3769-4748

Email: kishi@dance.plala.or.jp